

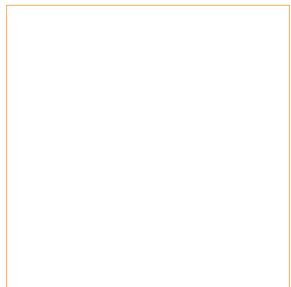
かけはし

9

September
2014 vol.162

かけはしマネジメント対談

滋賀県立成人病センター



企業・強みの研究

株式会社メカニー

企業・強みの研究

株式会社大日商会

地域が変わる—地域活性化の現場

草津【草津まちづくり株式会社】

BUSINESS TALK



ビジネストーク

「30年」

頭取 大道 良夫

「株式会社しがぎん経済文化センター」と「社会福祉法人しがぎん福祉基金」が今年、創立30周年を迎えさせていただきました。ともに、滋賀銀行創立50周年(昭和58年)を機に「地域に根ざす銀行として、地域の皆さまの日頃のご支援になんとしてもお礼がしたい」との熱い思いから設立されました。「株式会社しがぎん経済文化センター」は昭和59年3月、地域経済の活性化と文化の振興を願って設立されました。

爾来、当行のシンクタンクとして経済動向調査や各種セミナーを開催するなど地道な活動を展開するとともに、文化活動では、「第九」コンサートや音楽イベント、各種テーマの文化講座などの開催や、皆さまの「豊かな生活」を目指してさまざまな文化情報の発信を行っております。「KEIBUN」の名とともに親しまれ、「友の会」の会員数は約3万名を数えるまでに成長しました。

今年、「KEIBUN」創立30周年記念感謝祭」と題して1年間、多彩なイベントを企画・展開しております。

来年1月24日にはフィナーレとして、びわ湖ホールで英国の名門オーケストラ「ロイヤルリヴァプール・ライルハーモニー管弦楽団」の初来日コンサートを開催します。話題のピアニスト辻井伸行氏も共演予定です。ご期待ください。

「社会福祉法人しがぎん福祉基金」は昭和59年8月設立されました。以来、滋賀県内で展開されている実験的・開拓的で、行政の補助が及びにくい福祉の取り組みに対して1件あたり150万円を上限に助成を行っております。今年14団体に総額1063万円の助成と、創立30周年記念として空気清浄機を63団体に寄贈させていただきました。これで、30年間の助成累計は442件、総額3億3066万円となりました。

「しがぎん福祉基金」は助成対象を滋賀県内に限定するユニークな社会福祉法人です。「地域限定型社会福祉法人」の設立は当時、全国に前例がなく、産みの親の廣野寛当行会長(当時)は「地元の皆さんに日頃の恩返しをしたいのに、全国が助成対象では話にならない」と何度も上京して監督官庁の担当者に趣旨を説明して説得、やっと実現した、と聞いております。「地域限定型社会福祉法人」の設立はその後、例がないとのこと、設立に込められた先輩の願いと熱意に思いを馳せ、深い感慨を覚えます。

「しがぎん経済文化センター」と「しがぎん福祉基金」の創立30周年に際し、皆さまのご支援にあらためて感謝申し上げますとともに、皆さまの「豊かな生活」のお手伝いをさせていただくべくさらに努力してまいります。

一層のご支援をお願いいたします。

謹んでお見舞い申し上げます。

このたびの平成26年「大雨・土砂災害」により被害を受けられた皆さまに、衷心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復旧をお祈り申し上げます。

CONTENTS

かけはし

vol.162

9

September

02 ビジネストーク
「30年」

03 かけはしマネジメント対談
滋賀県立成人病センター
滋賀県病院事業庁・庁長
滋賀県立成人病センター総長 笹田 昌孝氏



07 企業・強みの研究
株式会社メカニー



09 企業・強みの研究
株式会社大日商会



12 地域が変わる—地域活性化の現場
草津
草津まちづくり株式会社



14 アジア&ワールド
香港の働く母親に欠かせない外国人家政婦制度

16 アナリストレポート 県内景気天気図
再び持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復が続いている

18ズームアップ 県内経済情報
暮らし向きは3年ぶりに悪化、世帯収入は小幅改善
(物価と消費に関するアンケート)

20 主要経済指標

21 イチ押し! pick up
株式会社横江ファーム
「小松菜ペースト」と「かける小松菜ドレッシング」

21 しがぎんトピックス
国際協力銀行(JBIC)と業務協力協定を締結

22 着眼大局
「野心」と「覚悟」
常務取締役 児玉 伸一

22 県内データあれこれ
建設業許可業者数調査より



滋賀銀行は、環境省認定の「エコ・ファースト企業」として、「環境経営」に取り組んでいます。

「環境金融」で低炭素社会へ



気候変動キャンペーン「Fun to Share」に賛同しています。

本誌「かけはし」は、<http://www.keibun.co.jp/>でもご覧いただけます。
※「かけはし」の名称は、(株)しがぎん経済文化センターが商標登録しています。
本誌掲載の記事、写真、イラスト等の無断複製(コピー)・複製(転載)を禁じます。

心と身体を健康を育む滋賀づくりへ その核を担う県立病院事業。 待ったなしで「あるべき医療」に挑む。



滋賀県病院事業庁・庁長 菅田 昌孝氏
滋賀県立成人病センター総長

interviewer
頭取 大道 良夫 守山支店長 久保田 真也

65歳以上人口の割合が25%を超え、すでに超高齢社会を迎えている日本。滋賀も例外ではない。現在の医療の枠組みだけでは対応しきれない2025年問題に備えて、県民の健康を守り続ける滋賀県病院事業庁は「将来を見据えた新たな医療」の構築を目指している。

全県を視野に入れた高度医療で 県民の健康を守る

大道 ●「医療の充実」を求める県民の声に応えるため、滋賀県はがん、血管病、生活習慣病、小児難治性疾患、精神疾患障害それぞれ分野の拠点病院として成人病センター、小児保健医療センター、精神医療センターの3つの県立病院を運営。さらに3病院の事業を管理する病院事業庁を設けて、医療の質と患者サービスの向上に取り組んでいます。菅田昌孝先生は病院事業庁庁長として滋賀県全域の医療の充実に取り組まれるとともに、がん、循環器疾患、脳神経疾患の三大生活習慣病に対する高度専門医療の拠点である成人病センターの総長として、湖国の健康増進の最前線に立たれています。

菅田 ■病院事業庁は2012年に策定した中期計画に基づき、「県民から最も信頼される病院づくり」「将来の医療福祉を見据えた病院機能の構築」「安定的な経営基盤の確立」を目指しています。



がん患者の高度医療を可能にする「放射線治療装置」

大道 ●滋賀県立成人病センターの開設は1970年。当時、日本人の三大死因の脳卒中、がん、心臓病に高血圧や糖尿病などと合わせて「成人病」と呼ばれた病が注目され始めた時代でした。
菅田 ■集団健診や施設健診を中心にスタートした当時から、成人病対策に重点を置いて徐々に診療科を増やしていき、19の診療科を持つようになった86年頃には成人病対応の中核拠点としての陣容がおおむね整ったかと思えます。新館ができた03年も大きな転機でした。放射線治療装置などを用いた先端医療を目指し、が



患者の心と身体の痛みを和らげる「緩和ケア病棟」の個室

ん、脳血管疾患、心疾患などに対する高度専門医療拠点の役割を担うことを目指しました。この7月にはさらなる機能充実のため新病棟の建設に着手し、2年後の完成を目指しています。
久保田 ●新病棟は、移植医療や超高齢社会に処置できる医療として「高度な新しい医療の仕組み」を成人病センターづくりあげ、全県へ広げていく取り組みの重要な柱になりますね。

身体の痛みを取る医療から 心の痛みを取る医療へ

菅田 ■そうですね。超高齢社会を迎えて、多くのがんは高齢者がなる病気と考えていいですから、身体と心に優しい医療が求められます。先端医療機器を活用しながら、迅速な診断と的確な治療を心掛けています。また、心臓や脳の血管病は一命を

取り留めても障がいが残ることがあり、診断・治療とともにリハビリテーションが重要になります。運動機能の回復をサポートする装着型ロボット等に注目しながら、医療以外の分野の知恵もお借りして、滋賀県にリハビリのための先進的な仕組みをつくりたいですね。

大道 ●がんに関しては、成人病センターは都道府県がん診療連携拠点病院に指定され、県内各地にあるがん拠点病院と密接に連携し、滋賀のどこに住んでも最適ながん医療が受けられる仕組みづくりを担っておられます。また、緩和医療にもいち早く着目され、新館10階の緩和ケア病棟を中心に、がん患者さんやご家族の心身の痛みを和らげ、日常生活を快適に過ごすためのサポートに取り組まれています。

菅田 ■緩和ケア病棟では、がん患者さんの状態やお考えに沿って治療を進めながら、心の痛みへのケアを行っています。病室は全個室で、「家庭の一室で暮らす環境」の提供を心掛け、障子や木目調の壁紙を取り入れた和風の部屋を配しています。広いダイニングや喫茶室、家族室なども備え、運営はボランティアの方々協力によって支えられています。身体の痛みを除去医療は発達していますが、心の痛みに対する医療はまだ不十分です。身体とともに心の痛みを和らげるには精神科医や



滋賀県病院事業庁・庁長 滋賀県立成人病センター総長

菅田 昌孝氏 (ささだまさたか)

1970年、京都大学医学部卒業。2003年、京都大学医学部・人間健康科学科教授に就任。2009年、滋賀県立成人病センター総長・病院長に就任。2014年、滋賀県病院事業庁・庁長に就任。

望ましい健康づくり

- ・滋賀県のどこに住むどなたにも適切な医療を届け
- ・三世代それぞれが自立して日々健康な生活を送り
- ・住み慣れたところで安心して老いる

病院概要

滋賀県立成人病センター

- 所在地/守山市守山5-4-30
- 許可病床数/541床(一般)
- 標榜科/血液・腫瘍内科、糖尿病・内分泌科、老年内科、免疫内科、神経内科、循環器内科、消化器内科、呼吸器内科、総合内科、外科、整形外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、泌尿器科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、皮膚科、麻酔科、放射線診断科、放射線治療科、緩和ケア科、リハビリテーション科、歯科口腔外科
- URL/http://www.pref.shiga.lg.jp/e/seijin/

プロフィール

- 1970年 成人病センター開設
- 1975年 外来診療開始
- 1980年 救急特殊病棟開設
- 1988年 MR棟開設
- 1999年 成人病センター研究所開所
- 2002年 地域がん診療拠点病院指定
- 2003年 新館(284床)開設
- 2006年 リハビリテーションセンター医療部外来入院診療開始
- 2007年 がん相談支援センター開設
- 2009年 都道府県がん診療連携拠点病院指定



最新鋭のCT装置を前に、左から放射線技師、久保田支店長、菅田昌孝総長、大道頭取

臨床心理士との連携が必要ですが、緩和医療に携わる専門スタッフは不足しているのが現状で、長い目で見た人材育成が重要です。今後は、がん以外の病気も含め、病が進行した時期だけでなく診断を受けた時からすぐに心のケアを行えるような緩和医療を目指していきたいですね。

子供はのびのび、若者ははつらつとお年寄りはいきいき暮らせる社会を

大道●菅田総長は京都大学医学部教授として、人間健康科学に携わってこられました。「疾病や障害と共生しながら質の高い生活を支援する」ことをテーマに、医学を軸に看護学などの医療学、さらに人文社

薬のスペシャリストである薬剤師さんが各地域で「セルフメディケーション」をサポートすることで地域医療の担い手となるなど、これからの医療には医療専門職が不可欠。そんな発想から取り組まれている「医療専門職・医療関連職の育成」また、早期離床・早期退院を促す「ITを活用したリハビリテーションシステム」など、6つのプロジェクトを進めることで、「2025年が来ても大丈夫」な滋賀の医療環境づくりを着実に整備しておられます。

会科学がコラボレーションする視野の広い学問です。成人病センターでの取り組みは、人間健康科学を通じて総長が到達された「健康観」に貫かれているように思えます。菅田●医療の進歩でわが国は世界一の長寿国になりました。でも、これまで追い求めてきた「身体の健康」だけが全てではなく、「心の健康」も得られないと、真に健やかとはいえません。では、どうすれば心身ともに健康に暮らせる社会を実現できるのか。そのための仕組みを生みだし、育て、県内全域に広めることが私に与えられた役割であり、成人病センターの使命でもあると考えています。私が理想とするのは、「子供たちはのびのびと、若者ははつらつと、お年寄りはいきいきと暮らせる社会」です。滋賀がそんな姿になるように医療面から貢献していきたい。それには10年後の「2025年問題」を乗り越えなくてはなりません。大道●2025年問題。その年に団塊の世代が75歳に達し、がんや認知症の患者、要介護の人が激増することでわが国の医療福祉財政が危機的状況に陥る…。滋賀県にとっても切実な問題です。

「2025年問題」を見据えて複数のプロジェクトが同時進行

菅田●その通りです。「病院と医師を増やせ」という発想ではこの危機は乗り切れま

学やものづくり企業が集積する、工の知恵に恵まれた滋賀には高いポテンシャルがあります。これを生かせば湖国の医療の未来は明るく、それを広く他府県や世界に発信できる。私はそう信じています。

心身の健康を育む「安寧の都市」へ守山から変える健康構想

大道●生まれつき難聴の子供の聴覚再生に取り組む「聴覚コミュニケーション医療センター」を守山市に設置するプロジェクトも、病・産学官の連携により成人病センターを中心に動き始めるそうです。ところで、総長が理想とされる「子供たちはのびのびと、若者ははつらつと、お年寄りはいきいきと暮らせる社会」を守山市で試

せん。現在、「治療から予防へ」二限られた医療資源を有機的に活用する「などいくつもの視点から、2025年を見据えた複数のプロジェクトを策定。成人病センターが一員となつていろいろな取り組みを進めています。久保田●その一つが、成人病センター研究所で取り組まれている「遠隔病理診断ネットワーク」ですね。菅田●研究所では、遺伝子研究、がん研究、神経病態研究、画像研究などを進めるとともに、真鍋研究所長が中心となつて「遠隔病理診断ネットワーク」を立ち上げていくところです。これは病理医不足を解決するための全県型ITネットワークで、病理医がいらない医療機関でも病変部の画像データをネットワーク経由することで病理診断を行うというものです。従来の方法に比べて格段にスピーディーかつ正確な診断ができます。大道●なるほど。「滋賀のどこに住んでいても必要な医療が受けられる」仕組みの一つですね。がん診断の地域格差是正に有効だと思えます。「県全域の医療情報の統括」も同じ目的を目指すプロジェクトですね。

ITを活用する「医工連携」が「医の知恵」を補う

菅田●私は「病・病診・在宅連携」という言葉を使っています。大病院で手術を受

験的につくりあげるモデル事業「安寧の都市」構想についてもお聞かせください。

菅田●これまで都市は機能性や効率を追求してデザインされてきましたが、超高齢社会を迎えたいま、「心と身体の健康を育む都市」へと再生されるべきではないか。そのためには「自然・環境・文化、教育、交通、情報、ビジネス(仕事)」などが必要不可欠であり、それに加えて医療があるのだと思います。高齢者は社会に役立つ実感を持ちながら、いきいきと自立する。孫世代へ畑仕事や虫取りを教えるのもいいでしょう。孫たちは自然に馴染んでのびのび育つ。親世代は仕事にはつらんと専念できる。そんな三世代が自立・共生できる街、安心して老いられる街に守

けた患者さんが地域の病院でリハビリや服薬、栄養指導を受け、速やかに自宅へ帰つてかかりつけ医の元へ。一方、具合が悪くなると近くの診療所へ、必要な場合はそこから紹介された病院へ行く。このような患者さんの動きと患者さんの医療情報が連動し、患者さんを健康へと導くすべての医療関係者がその情報を共有することが望まれます。滋賀全域の医療情報を共有することにより、全ての医療機関の連携が円滑に進められる国内初のこの仕組みが、現実のものになろうとしています。



ITを活用して組織や細胞の病理診断を行う「遠隔病理診断ネットワーク」の説明を聞く

山が成長した時、それを各地に広げたいと考えています。大道●最後に健康づくりへのアドバイスをお願いします。菅田●身体は正常から異常へと移る境界域で必ずサインを出します。その声を聞く耳を持ち、かかりつけ医と相談しながら丁寧に対処すれば、多くの場合、正常に戻ります。一方、心の健康には余裕が大切です。他者を思いはかる心のゆとりは人間だけが持つ特権。健康づくりの主役は私たち自身であることを常に忘れないでいたいものです。

大道●これからも湖国の心と身体の健康のために活躍を期待しています。本日はありがとうございました。

新たな価値を吹き込み、工作機械の寿命を伸ばす。 中古マシンの再生で製造事業者をサポート。

大規模マシンセンターには

各種中古機械がずらりとそろそろ

メカニーは各種の中古工作機械を買取り販売する事業者。主力は金属板の切曲・穴あけ加工をする板金加工機械だ。

愛荘町の「滋賀マシンセンター」を訪ねた。金属板を折り曲げるベンディングマシン、さまざまなサイズに切断するシャリーング、穴あけ・切断溶接を行うレーザー加工機。板金加工の専用マシン以外にも、幅広い金属加工に使える旋盤、フライス盤やボール盤、研削盤等の工作機械が1500坪の展示スペースにひしめく。

宇治市と西宮市、北九州市にもマシンセンターを所有し、4カ所合わせると常時600台から700台の中古機械が出荷を控えている。

「ニーズが十分にあり、性能・状態ともに良好な中古機械」を多方面から調達する。そして加工製品の精度や品質を高め、生産の効率化やコストダウンを図りたいユーザーにリーズナブルな価格でスピーディーに提供する。これがメカニーのビジネスモデルだ。



さまざまな中古機械を常時展示販売している滋賀マシンセンター

エンジニアによる整備や 機械操作の指導までできる技術力

「かつては工作機械を導入すれば10年以上使うのが常識だったが、急激な技術の進化、多品種少量生産の定着など、時代の変化に対応して短いサイクルで設備投資を検討する加工業者が増えている。新規に設備を導入すれば、手持ちの機械は売却される。法定耐用年数を待たず

に手持ちのマシンを売り、最新のものを導入したいと考える企業がある一方、1、2年だけの短期の受注に因應するため旧モデルを導入すれば十分の企業もある。このような会社をつなぐリンク機能を果たせば、どちらの企業にも、利を得てもらうことができる。これこそが当社の役割。機械の新陳代謝を促す媒介となつて、金属加工業界のお手伝いをしていきたい」。吉田周治社長はそう話す。

金属加工用の中古機械を扱う業者は全国に1千社以上あるが、板金加工分野で同社はトップクラスと吉田社長は胸を張る。

大規模なマシンセンターを所有して、専任の技術スタッフも擁している。機械の据え付けや試運転、アフターケアもできるうえ、操作の指導や生産性を高める助言まで行う。これがメカニーならではの強みだ。販売先からは「生産効率化のサポート」と頼られ、高い競争力につながっている。

ある板金加工業者はメカニーから穴あけ加工のラジアルボール盤を導入した。その機械を使った経験がなく、使いこなすまでに時間を要すると思っていたが、販売担当者から操作法の指導を受けたおかげで、想定よりも早く導入効果が表れた。



近隣の加工業者の皆さんにも便利な存在(京都マシンセンター)



プレスプレーキの試運転をする同社スタッフ

また、ある事業者からは「今より高い性能の加工機が欲しい」と漠然としたオーダーを受けた。メカニーでは現場が抱える悩みを丹念に聞き取り、事業者にとって最適なマシンを提案した。この事業者とは業務改善の助言を繰り返し、10年以上の付き合いとなつている。「大事なことは自分の思いを遂げるのではなく、相手の思いを遂げさせてあげること。こうした気持ちがあれば、たとえ失敗したとしてもトラブルになることはないし、相手に納得してもらえ。商売も長続きすることに」これが吉田社長の姿勢だ。

「仕入れの目利き」が 勝負を決める

メカニーが板金加工マシンに精通しているのは、

吉田社長をはじめ大手工作機械メーカー出身のスタッフがそろつているためだ。「総合的な技術サポートがあれば中古機械に新たな価値を吹き込み、寿命は伸びる。また、どんな中古機械を仕入れても売る相手をすぐに見つけ出せる。当然、次のトレンドも予測できるから機械の値付も的確に判断できる」と吉田社長は自社が持つ数々の強みを挙げる。

「仕入れは販売よりずっと難しい。駆け引きも必要だしタイミングも大切。売れる機械は市場のニーズで決まるので、ニーズの先読みは特に重要だ。常に市場の動きに敏感であるように努めている」。

ホームページの充実により 海外向け販売が伸びる

豊富な在庫を検索できるホームページも充実。それが奏功して販路が広がり、国内はもとより韓国や台湾などアジア各国の企業への販売も伸びている。日本製の中古機械は稼働中の丁寧な手入れが評価され人気が高い。そんな中で力を発揮するのが、機械の展示場としてのマシンセンター。名神高速道路湖東三山スマートインターチェンジより2分というアクセスに恵まれた滋賀マシンセンターを2倍に拡張して、在庫を集約し効率化を図ろうとしている。「来春竣工すれば機械と販売先のマッチングがさらに円滑に進められる。今後でも中古機械の再生(リバース)を通じて世界のものづくりを支えたい」。吉田社長はそう抱負を語る。

Profile 株式会社メカニー



滋賀マシンセンター

- 本社/大津市一里山1-1-1-605
- 滋賀マシンセンター/滋賀県愛知郡愛荘町蚊野外473
- 設立/1998年
- 資本金/2,000万円
- 従業員数/25名
- 事業内容/新品・中古機械の販売、中古機械の査定・買取・メンテナンス、中古機械入札会の開催・運営

<http://www.mechany.com/>

Voice 代表取締役社長 吉田 周治氏



日本の国際競争力を支えマザーマシンと呼ばれる工作機械。その工作機械の流動性を高め、新たな働き場所を提供する。これこそが当社の使命です。
中古機械の再生(リバース)は循環型社会実現に適応します。

顧客満足の上と競争力強化を目指して

小ロット・多品種・短納期に対応。

門真、平塚、静岡の3工場で
2万1千トンの生産加工能力

門真工場を訪ねると、整然と並んだコイル（巻紙状に鋼材を巻き取った鋼帯）が積み重ねられている。コイルはスリッターラインでより狭い幅に切断される。またレベラーラインでは、巻きぐせを矯正しながら平坦な鋼板にする。その鋼板を小さく切断するのがシャリーングと呼ばれる工程。仕上がった鋼板は検査台の上で寸法や平坦度、表面のキズなどがチェックされ、きれいに包装されて出荷される。

「この工場では主にスチール家具や建材等の部材になる鋼板を作り、事務機器業界や建築業界へ供給しているが、仮に事務機器メーカーが欲しい鋼板を高炉メーカーへ直接注文しても、多種多様なサイズのコイル、板といった細やかな対応はできない。そこに当社のようなコイルセンターの存在意義がある。小口に対応できない高炉メーカーと必要な材料だけを確保したいものづくりの現場の間をつなぎ、鋼材の円滑な流通を促す媒介役だといえる」と大日商会の中田十紀夫



コイルが整然と積み重ねられているコイルヤード



スリッターラインで鋼板を幅の狭いコイルに切断

社長は話す。創業で父親の先代社長が大阪天王寺で波板販売を始めたのが1954年。続く高度成長期に鋼板の小口需要が急増、その後コイルセンターとして徐々に体制を整えてきた。現在は門真工場の他に平塚工場（神奈川県）、静岡工場を擁して、生産能力の総計は2万1千

トンに達する。国内に約120社あるコイルセンターの中では上位ランクの能力だ。数量ベースで6割は商社経由で自動車部品や建材に、4割は直販でスチール家具や弱電等の部材に使われる。300社を超える直販先の規模はさまざま。月に3千トンを超える大口ユーザーもあれば、1トン以下の小口需要先もある。

顧客の品質なものづくりを 高い切断・加工技術で支える

高炉メーカーからコイルを仕入れ、切断・加工して需要先へ供給する中間流通加工業だが、受給ギャップを調整するストック機能にとどまらず、多様な役割を担っている。「当社が行う加工はどれもシンプルだが、正確な幅・長さに切断するにも、巻きぐせを矯正するにも、かなり高度な技術を要する。コンマ数ミリの誤差を許さない高品質な日本ものづくりを、私たちの加工精度が支えているといえる」。また、最終完成品により鋼材に求められる品質基準が異なるので、切断・加工時に瑕疵を見つけて除去するのもコイルセンターの役割。流通する鋼材の品質を実質的に保っているのだ。

商品に付加価値を生み出すことが難しく他社との差別化を図りにくい業態だが、同社はどんな小ロット・多品種・短納期ニーズにも対応できる柔軟さを競争力に、業績を堅調に維持して



鋼板を必要な大きさにカットするシャリーングマシン



検査機と人の目で品質を厳しくチェックする

従業員意識の変革から取り組んだ 「短納期対応」の強みづくり

大日商会が短納期対応に注力するようになったのは、90年に開設した静岡工場の販路開拓のため、他社にない強みを持つ必要に迫られたためだ。当時の業界は一度決めた生産計画は途中で変えないのが一般的だったが、中田社長の指揮の下、柔軟に変更できる体制に改め、数年間で他社にない短納期を実現した。当時、静岡工場を担っていたのが発想の柔軟な若手従業員だったことも、この大改革を進めるうえで幸いした。

自動車生産等の海外移転が進んだ2000年頃、業界には減産の波が押し寄せた。競争力強化のため、中田社長は静岡工場を育んだ短納期対応ノウハウを他工場にも広めようと考えた。「だが、鉄の業界独特の古い体質に染まった工場では全

社的に体質改善を先に図らないと前へ進めない状況だった。そこで02年に「社業を通じて社会に貢献する」の社是を新しく掲げ、ISO9001を取得するなどの手を尽くし、従業員全員が経営意識を持てる企業へ意識改革を進めた。頑張った分だけ報われる人事評価制度や報奨制度の導入も図り、大日商会は顧客満足度を最優先できる企業へと変革を遂げた。これが「小ロット・多品種・短納期対応」という現在の強みを育む土壌になった。

多能化や若手抜擢はじめ 人を育てる多様な工夫

この経験から、中田社長はいまも「人を重視する」「他社に負けない機械があっても、人がレベラーアップしなければその能力を生かすことはできない。その思いで人材育成に注力してきた。現場社員が持つ技術や情報をオープンにし、共有することで、多能な人材が比較的早く育っている。また、以前から進めてきた副工場長への若手抜擢も実り始め、40代以下の若い力で工場を運営する体制が整いつつある」。

業界はこの先もさらなる変化を求められると中田社長は読む。それに備え、極めて高品質が求められる自動車の重要部品向けなどの、難しい鋼材を扱える技術を新たな強みに育てようと考えている。静岡工場で最新の検査装置を使った品質管理体制の確立を進めているのもそのためだ。「変化に柔軟に対応する決め手はやはり人材。業界で一番社員を大事にする会社を目指したい」と語る。

Voice 代表取締役社長 中田 十紀夫氏

今年創業60周年を迎え、さらなる発展を目指します。
合言葉は「大きなロットでも小さなロットでも確かなデリバリー、納期短縮」。
これからもお客さまに良質な鋼板をお届けするため、
従業員一丸となって挑戦し続けます。



Profile 株式会社大日商会



- 本社/大阪府門真市三ツ島73-1
- 設立/1954年
- 資本金/5,000万円
- 従業員数/154名
- 事業内容/鉄鋼製品加工販売

<http://www.dainichishokai.co.jp/>

地域が変わる

地域活性化の現場



草津

©草津まちづくり株式会社 ▶ <http://kusatsu-machizukuri.co.jp/>

駅前にガーデンとショップの新空間が誕生 まちへのみんなの思いを形に



「niwa+(ニワタス)」オープン式典のテープカット

7月、JR草津駅東口に、草津市と草津まちづくり株式会社が整備を進めてきた商業施設「niwa+(ニワタス)」が誕生した。草津まちづくり株式会社は、ニワタスを手始めに駅周辺ににぎわいを取り戻し、草津の「まちなか」を元気にする強力な実行部隊だ。

人口増加の今だから 活性化に取り組む

草津市は東海道と中山道が出合う宿場町として栄えた歴史のある街。近年は京都、大阪へのアクセスの良さから人気が高く、JR草津駅周辺にはマンション建設が進み、人口も増加傾向にある。大手経済誌による「住みよさランキング」では2013、14年と2年連続で近畿1位に選ばれている。

しかし、かつて市の商業の中心だった草津駅東側の商店街は往時のにぎわいを失い、ファミリー層や若者の多くが、買物や食事で京都・大阪まで足を伸ばしている。

このような地方の状況を改善し、にぎわいを取り戻そうと、官民連携の動きが国の「中心市街地の活性化に関する法律」(中心市街地活性化法)が改正された08年頃から活発になってきた。

まちづくりの青写真 中心市街地活性化基本計画

中心市街地活性化法は、中心市街地の活性化に本気で取り組む地域を国が認定し、集中的に支援する法律。

13年に市が作成した「草津市中心市街地活性化基本計画」が中心市街地活性化法に基づく内閣総理大臣の認定を受けることができた。これによって、さまざまな活性化事業が国からの

補助金を利用して推進できるようになった。

草津市の基本計画では「歩いて楽しい回遊性の高いまち」「個性的で魅力のある店舗が集積するまち」「幅広い世代が交流するまち」の三つの目標が打ち出されている。計画期間は13年12月から19年3月まで。この間に、三つの目標の実現に向けた数々の事業を推進しなければならない。

スピード感を持って計画を進めるためには、行政、市民、地元企業、草津商工会議所などさまざまな協力・参加者の間を調整し、官民協働の要となって働く実行部隊が必要になってくる。その役割を期待されているのが、昨年2月に草津市や草津商工会議所を中心に地元事業者など113者の出資により設立された「草津まちづくり株式会社」だ。

まちづくり会社の役割は 地域に根ざすデベロッパー

7月26日、草津駅東口に商業施設「niwa+(ニワタス)」がオープンした。広さ1,600平方メートルの敷地の半分以上をナチュラルガーデンが占める心地よい空間に、老舗手がける新形態の和菓子店をはじめインテリア雑貨店、ベーカリー、イタリアンレストラン、カフェの5つのショップが揃う。いずれもおしゃれで素材や演出にもこだわった高感度なショップで、初日からファミリーや女性グループを中心に多くの客でにぎわった。



「niwa+(ニワタス)」オープン日のにぎわい



旧街道沿いのおもむきあるオフィス

ニワタスは中心市街地活性化基本計画に盛り込まれた事業の具現化の第一弾。ガーデンスペースの整備を草津市が担当し、テナントの募集、選定、建設は草津まちづくり株式会社が行った。

「市民の皆さんに愛され、親しまれ、駅東口の名所になってほしい。ここにぎわいが、まちなかに広がり新しい人の流れを生み出せればと思う。現状では増えている草津の人口も、将来減少に転じる予測もある。元気な今のうちに手を打たなければならない。地域ごとにまちづくりの切り口はいろいろあるが、草津の中心市街地は商業の活性化が最優先ではないだろうか。私たちは地域に根ざしたデベロッパーを目指し、まちなかの魅力と資産価値を高めていきたい」と伊勢村恭司社長は話す。

草津まちづくり株式会社が現在取り組む主な事業は、ニワタスの他に二つ。一つは旧街道周辺の商店街の空き家・空き店舗をオーナーから借り受け、テナントに貸し出すサブリース事業。もう一つは08年に廃川となった草津川の跡地ににぎわいの空間を整備する事業で、そのうち店舗の設置を担当する予定だ。

「どちらの場合も空いている店に、何でもいからテナントを連れてくれば活性化につながると



草津川跡地の事業整備完成パース

いうことではない。基本計画にふさわしい魅力的なテナントを、業種の競合などにも配慮してテナントミックスするのが私たちの仕事。常に各地の話題の店の情報を収集している。オーナーにとっても、第三セクターである当社が間に入ることは安心感を与えるだろう。テナントにとっては、その上に国の援助を受けて、コストをかけずに出店できるメリットも大きい」と話すのは広瀬今日子マネージャー。

変わる草津の5年後は 住民が愛着を抱くまち

草津川跡地整備のコンセプトは「ガーデンミュージアム」。ニワタスから商店街、草津川跡地と統一感を持たせることで気持ちよく回遊できる空間が生まれるだろう。

基本計画の中には他に、現在の野村運動公園などを整備する事業も盛り込まれている。

「中心市街地活性化の取り組みはハード面の整備に重点を置きがちになるが、つくって終わりではなく、住む人が愛着を持ち、利用し続けてもらえるよう、ソフト面での仕掛けも大切だと考えている。これからはまちのどこかで工事が行われている状態が続くことになるが、5年もすれば駅周辺は大きく様変わりする。特にかつて市を南北に分断していた草津川の跡地は、ここにしかないまちの財産になるだろう。その頃のにぎわいを楽しみにしてください」と伊勢村社長は未来を確信し力強く語った。

香港の働く母親に欠かせない 外国人家政婦制度

texted by 滋賀銀行 香港支店 藤本 みどり

香港では、フィリピン人やインドネシア人の外国人家政婦の制度が社会に定着し、夫婦共働き家庭に欠かせない存在となっている。日本でも、全国6地域の国家戦略特区で外国人労働者の受け入れを拡大するにあたり、家事を手伝う外国人も特区内で先行的に受け入れることとなった。同時に、女性の社会進出はアベノミクスの成長戦略の一つである。香港の外国人家政婦制度を紹介したい。



両親が働いている平日の日中、子供がよそのお宅に遊びに行くのもヘルパー同士が企画して集う

1カ月5万円で「フルタイム家政婦」が雇える香港

香港の家庭では、外国人家政婦（ヘルパー）を雇うのが一般的である。国籍はフィリピン人、インドネシア人が多い。仕事内容は、掃除、洗濯、買い出し、炊事、子供の学校や習い事の送迎など、家事全般に及ぶ。

1970年代までは、富裕層や駐在員など一部の家庭に限って「アママ」と呼ばれる香港人の家政婦を雇う習慣があったが、80年代に入ると急速な経済発展に伴って、外に働きに出る主婦が増加した。これに伴い、当時の香港政庁は香港人の主婦に代わって家事を担当する外国

人家事労働者の受け入れを開始した。法定最低賃金が1カ月で4,010香港ドル（約52,000円）と比較的お手頃なため、2人以上の家政婦を雇う家庭もある。富裕層では、子供1人に付きヘルパー1人という例もみられる。ヘルパーは、必ずフルタイムの住み込みでなければならず、雇用契約書は、香港政府機関である入境事務処（入国管理局に相当）指定のものを使用し、入境事務処の審査・承認を得る必要がある。

香港は育児休暇なし 産前産後休暇が10週間

香港の産休は産前産後を合わせて原則10週間と定められており、多くの企

業が産休を10～12週間程度としているが、育児休暇という制度はない。日本では産前休暇が基本6週間、産後休暇と育児休暇を合わせて1年間取得できると比較すると、かなり短い。保育園という制度はないため、働く女性が妊娠したことをきっかけに、フルタイムのベビーシッターとしてヘルパーを探し始める場合が多い。短い産休のなかで出産後に新生児と過ごす時間をなるべく多く確保するために、香港の女性は出産予定日の2日～1週間前まで働く。

ヘルパーは、夜中の授乳や定期健診、予防接種、病気の際の病院への付き添いなどもこなす。子供が病気になると、日本では保育園に子供を預け

られない場合が多いが、香港ではヘルパーが自宅で子供を看病し、必要であれば親の指示に従って病院へ連れて行く。

日本における 外国人家政婦制度の可能性

安倍首相は、働く母親支援の一環として「育児休業3年」を表明したが、企業にとっては代替人材の確保等の負担増、母親にとっては復職後の職場や家庭での調整など課題は多い。保育園の確保も難しい。2013年4月に待機児童ゼロを達成した横浜市は全国の注目を集め、育てやすい環境を求める子育て世帯を呼び寄せる結果となった。そのため14年は過去最高の申請者数を記録し、2年連続ゼロ達成とはならなかった。対策を充実すると潜在需要が出てくるのは東京23区も同じだという。子育て世帯がより充実した対策のある自治体に引越しをする現実があることから、香港にみられるような外国人家政婦制度は、日本における保育の代替案になりうるのではないかと企業にとっても、新たなビジネスチャンスや人材確保の手段となるだろう。

「夫は日本に帰任したが、子供とともに

にヘルパーのいる香港に残ることにした」という友人がいる。働く母親である彼女にとって、子供が小さいころから慣れ親しんだヘルパーの存在は欠かせない。日本では自宅付近の保育園を探すのが難しいという。日本の保育環境の厳しさの一端を垣間見た気がした。国内での外国人労働者の受け入れが充実し、新たな保育サービスが定着すれば、女性のさらなる社会進出にもつながっていくだろう。



子供の幼稚園や習い事の送迎は、ヘルパーの大事な仕事のひとつ

プノンペンの奇跡

カンボジアの首都プノンペンの水道水は、蛇口から直接飲むことができる。プノンペンのレストランで出される水や氷のほとんどが水道水であるが、私は口にして体調を壊したことは一度もない。国内全土で水道水を直接飲む国は、日本を含めて世界で13カ国しかなく（国土交通省調べ）、新興国カンボジアのプノンペン上水道事業は「奇跡」と表現されている。

プノンペンの上水道事業の進展は、内戦終了後の1993年から日本のJICA（国際協力機構）の支援によるインフラ整備事業の一つとして始まった。施設整備の支援だけでなく、日本の地方自治体（北九州水道局）が99年から専門家として職員を派遣し、息の長い人材育成を行った。その結果、2011年には無収水率（浄水場から供給されたのに、漏水や盗水により料金が徴収できない割合）が5.8%まで下がり、無駄のない整備された上水道事業が確立された。なお無収水率はバンコクが約33%、ロンドンが約26%であり、プノンペンは東京の3.6%に匹敵する世界トップクラスの水準である。

また、上水道システムを運営するプノンペン水道公社は、カンボジア証券取引所で唯一の上場企業でもある。12年4月18日、プノンペン水道公社の上場でスタートした同国初の証券取引所だが、2年を経過した今も上場企業は当社のみである。上水道事業は、安定した業績推移で証券市場の存在を維持している。なお、今年5月29日に台湾系アパレル製造企業の上場が決定し、いよいよこれから証券市場は本格稼働する。

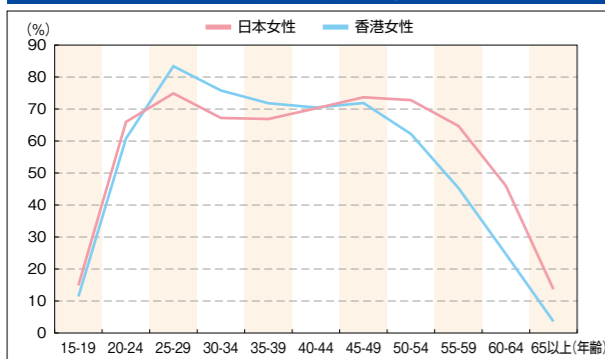
カンボジア全体での水道水の普及率は58.6%（10年）とまだ低い。プノンペンの奇跡を全土に広げようと、プノンペン水道公社・JICA・日本の地方自治体が協力して施設整備と人材育成を行っている。安全な水は、衛生環境を改善し死亡率を低下させる。特に子供の死亡率が低下するため、労働人口が年々増加し経済発展に大きく寄与する。カンボジアの将来が楽しみである。

（しがぎんアジア月報8月号より バンコク駐在員事務所長 河村 正弘）



プノンペン市内にあるプンブレイク浄水場

年齢別女性労働参加率（日本と香港）



参照：総務省統計局（日本）、Census and Statistic Department（香港）
統計局によると、日本の女性就業率は、子育て世代の20代～30代で10年前に比べて10ポイント近く上昇した。それでも香港女性より低い水準に留まっている。家事育児支援の充実により、さらに改善する余地がある。



待合室で受診を待つヘルパーと赤ん坊。親の依頼があれば病院にも連れて行く

再び持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復が続いている

ア
ナ
リ
ス
ト
レ
ポ
ー
ト県内景気
天気図

現在の景気



生産活動



個人消費



民間設備投資



住宅投資



公共投資



雇用情勢



3か月後の景気



凡例

- 晴れ
- 晴れ一時曇り
- 曇り
- 曇り一時雨
- 雨

前月比

- 上昇・好転
- 横ばい
- 下降・悪化



沖島／近江八幡市

県内景気の動向

現状 製造業の生産活動は全体に在庫調整に入っているものと考えられるが、一部の業種では増産の動きがみられる。需要面では、マイナス幅が縮小ないしは前年を上回る指標が出はじめ、消費税増税に伴う反動減の影響は徐々に薄れてきたとみられる。したがって県内景気の現状は、再び持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復が続いていると考えられる。

項目毎にみても、県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数でみると、水準は引き続き業種・土石製品や化学などは低いものの、電気機械や輸送機械、食料品などは高く、前月に比べると鉄鋼や輸送機械、繊維などが上昇したため、原指数は8か月連続のプラス、季節調整済指数も3か月ぶりに前月を上回った。ただ、出荷と製品在庫の状況を見ると、引き続き意図せざる在庫増加局面にある。

需要面では、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響は徐々に薄れてきたとみられる。全店ベースの大型店売上高は、ウエイトの高い食料品が全体をけん引し好調が続いているため、他の品目の大幅マイナスをカバーし、4月から3か月連続の3%台となっている。乗用車の新車登録台数は3か月ぶりのプラスとなり、軽乗用車の新車販売台数も好調が続いている。また、新設住宅着工戸数は持家が6か月連続のマイナスとなっているものの、貸家と一戸建て分譲住宅が大幅増加し、全体では5か月ぶりに前年を上回った。さらに、民間設備投資では民間非居住用建築

着工床面積の3業用計が2か月連続の大幅プラス、トラックの新車登録台数も9か月連続のプラス、公共工事の請負件数は5か月連続、金額も6か月連続の大幅プラスとなっている。しかし、雇用情勢をみると、新規求人倍率は高水準が続いているものの、有効求人倍率は再び1倍を下回った。今後の動向を注視する必要がある。

今後の動向 生産活動面では再び回復基調に戻り、需要面では個人消費関連から投資関連へと回復の動きが徐々に広がるとみられるが、そのスピードは緩慢であるため、全体的には緩やかな回復基調が続くものの、今しばらくは弱含みの状況にとどまるものと思われる。

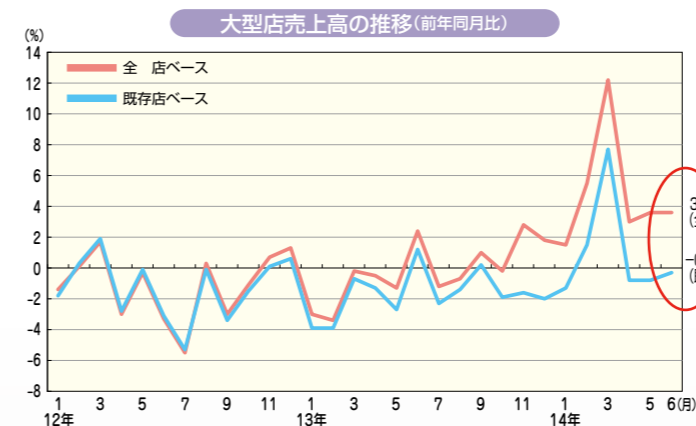
詳しくみると、県内製造業の生産活動は、国内需要が底堅く推移するとみられ、海外需要も米国景気の本格的な回復が期待されるため、消費税増税後の在庫調整は比較的短期間で終了し、再び回復基調に戻るとみられる。

需要面では、個人消費については、光熱費の上昇や消費税増税、物価の上昇などのマイナス要因から消費マインドは厳しさが残るとみられるが、賃上げや残業代の増加などによる家計収入の増加が見込まれ、回復に向かうと思われる。また、新設住宅着工などの投資関連需要についても、駆け込み需要が大きかった分、持ち直しが遅れるとみられるが、徐々に回復に向けて動き出すものと考えられる。

「乗用車新車登録台数」は
3か月ぶりのプラス

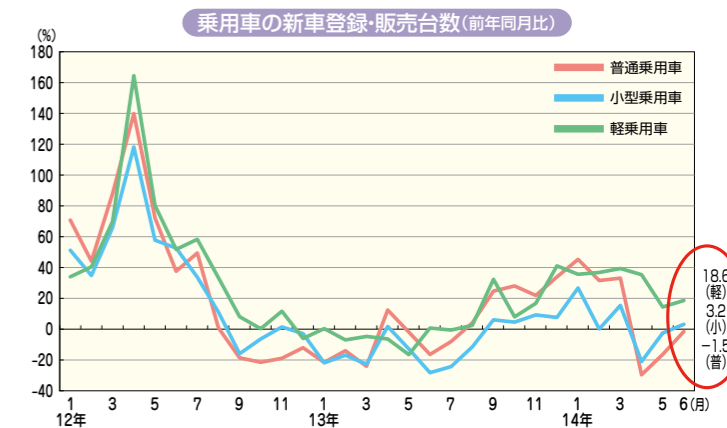
2014年6月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は102.6、前年同月比+3.0%、前月比0.0%となり、前月比では横ばいだが、前年比では14か月連続のプラスとなっている。これは、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)の上昇が続いている(前年同月比+8.2%、前月比+0.5%)ことに加え、消費税増税の影響からほとんどの品目で上昇し、なかでも調理食品や室内装飾品、シャツ・セーター類、交通、教養娯楽用品、身の回り用品などが大きく上昇したためとみられる。「可処分所得(同)」は9か月連続のプラスとなり(前年同月比+49.6%)、「家計消費支出(同)」は前月に続きプラスとなった(同+5.8%)。

このような所得・消費環境のなか、消費税増税後3か月目の6月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は100店舗、前年は93店舗)」は前月と同じ+3.6%となり、3か月連続の3%台となっている。品目別でみると、「家電機器」(同-8.3%)や「家庭用品」(同-7.1%)、「家具」(同-9.0%)をはじめ「衣料品」(同-6.9%)などは引き続き前年を大きく下回っているものの、ウエイトの高い「食料品」が13か月連続で増加し、全体をけん引している(同+7.8%)。一方、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は「食料品」が13か月連続のプラス(同+3.0%)となっているものの、他の品目の大幅マイナスをカバーできず、全体では3か月連続のマイナスとなり伸び悩んでいる(同-0.3%)。消費税増税の影響については、食料品では軽微にとどまっているものの、他の品目では引き続き悪影響がみられる。今後の動向を注視する必要がある。



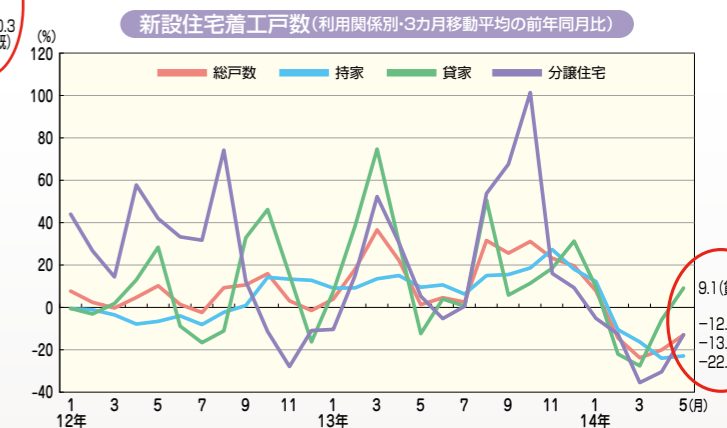
6月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「小型乗用車(5ナンバー車)」が3か月ぶりに前年を上回り(1,396台、前年同月比+3.2%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」のマイナス幅も大幅に縮小したため(1,451台、同-1.5%)、2車種合計では3か月ぶりのプラスとなり、反動減の影響は薄れてきたとみられる(2,847台、

同+0.7%)。また、「軽乗用車」は11か月連続かつ大幅のプラスとなっている(2,770台、同+18.6%)。消費税増税の影響は軽微にとどまり、引き続き好調に推移している。

新設住宅着工戸数は
5か月ぶりのプラス

6月の「新設住宅着工戸数」は679戸、前年同月比+1.8%で、5か月ぶりに前年を上回った。消費税増税の影響が薄れていくかどうか、今後の動向が注目される。利用関係別でみると、「持家」は325戸、同-16.2%(大津市71戸など)で6か月連続の大幅マイナスとなっているものの、「貸家」が201戸、同+15.5%(大津市72戸など)で2か月連続の大幅プラス、「分譲住宅」も153戸、同+47.1%(大津市64戸など)で5か月ぶりの大幅プラスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「分譲マンション」は低水準ながら(24戸、前年差+24戸)、「一戸建て」が5か月ぶりの大幅増となった(129戸、同+25戸)。なお、「給与住宅」はなかった。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(5月)、総戸数では676戸、同-13.0%で4か月連続の大幅マイナスとなっている。利用関係別でみると、「持家」は4か月連続(336戸、同-22.9%)、「分譲住宅」は5か月連続(121戸、同-12.9%)のそれぞれマイナスとなっている。一方、「貸家」は4か月ぶりのプラスとなった(216戸、同+9.1%)。





「物価と消費に関するアンケート」

暮らし向きは3年ぶりに悪化、世帯収入は小幅改善

Text by しがぎん経済文化センター 吉川 友

円安による輸入価格の上昇や、燃料・光熱費の上昇、消費税増税も相まって物価は大幅に上昇している。このような状況が、家計にどのような影響を及ぼしているのか。個人消費の動向を調査するために、滋賀銀行の店頭にご来店の女性を対象に「物価と消費に関するアンケート」を行った。

- 調査名:「物価と消費に関するアンケート」
- 調査時期:2014年6月11日～13日
- 調査対象先:滋賀県内の滋賀銀行本店にご来店の女性
- 有効回答数:644人

暮らし向きDI…3年ぶりに悪化

現在の「暮らし向きDI」(「良くなった」「やや良くなった」と回答した割合から「悪くなった」「やや悪くなった」と回答した割合を引いた値)は-14.3となり、前回(13年12月:-6.6)から7.7ポイント低下し、11年6月から3年ぶりに悪化した(図1)。消費税増税などによる物価の上昇を受けて、暮らし向きは悪化したと回答する割合が増えたようだ。

「今後、半年間でどうなると思うか」と見通しをたずねたところ、

「やや悪くなる」「悪くなる」と回答した割合がさらに増え、「暮らし向きDI」(同上)は-20.8と、現状(-14.3)から6.5ポイント低下する見通しである。

世帯収入DI…緩やかに改善、半年後は悪化の見通し

現在の「世帯収入DI」(「増えた」「やや増えた」と回答した割合から「減った」「やや減った」と回答した割合を引いた値)は-7.8で、前回(13年12月:-13.9)から6.1ポイント上昇した(図2)。依然

としてマイナス水準ながらも緩やかな改善となった。消費税増税前の駆け込み需要により時間外労働が各産業で増加し、足元の収入状況は改善されたようだ。

「今後、半年間でどうなると思うか」と見通しをたずねたところ、「世帯収入DI」(同上)は-13.9で、現状(-7.8)から6.1ポイント低下する見通しである。

物価DI…物価は大幅上昇、今後も高い水準が続く見通し

現在の「物価DI」(「かなり上がった」「やや上がった」と回答した割合から「かなり下がった」「やや下がった」と回答した割合を引いた値)は+85.6となり、前回(13年12月:+74.4)から+11.2ポイントと大幅に上昇した(図3)。円安による輸入価格の上昇や燃料・光熱費の上昇、消費税増税も相まって物価は大幅に上昇している。

「今後、半年間でどうなると思うか」と見通しをたずねたところ、「物価DI」(同上)は+75.1で、現状(+85.6)から10.5ポイント低下するものの、高い水準が続く見通しである。

消費税増税後の消費動向…増税後の買い控え、節約対象は5項目で3割超え

「増税後、購入を控えているもの、節約しているもの」(複数回答)についてたずねたところ、「外食費など飲食費」(49.1%)が最も多く、約5割を占めた(図4)。続いて、「衣料費」(44.4%)、「身のまわりの日用雑貨」(34.8%)、「旅行・レジャー費」(32.3%)、「食料費」(32.2%)と、5項目で3割を超える結果となった。外食費や衣料費といった「不要不急の費用」と、食料費や光熱・水道費といった「努力で節約できる費用」が上位項目を占めた。

「特になし」とする回答は15.8%と、大半の家庭で増税後に買い控えや節約を行っていることがみとれる。

買い控えの解消は7月以降

「買い控えを解消したり購入を検討する時期」(複数回答)についてたずねたところ、全項目で「当面しない」の割合が最も高いものの、「旅行・レジャー」については夏休み時期に合わせて解消していくとの回答がみられた(表)。その他の項目でも、7月以降とする回答が多くみられた。

表 買い控えの解消時期 (%)

項目	買い控え解消の時期						
	2014年4~6月	7~9月	10~12月	2015年1~3月	4~6月	7月以降	
住宅	0.8	3.1	1.5	-	-	2.3	92.4
住宅のリフォーム	2.5	9.0	1.4	1.4	-	3.4	82.8
自動車	3.6	7.3	2.0	4.0	2.6	8.6	72.8
家具・インテリア	1.8	4.3	5.0	5.0	0.7	2.2	81.3
家電製品	5.2	11.9	11.3	6.3	3.1	3.8	60.6
時計・宝飾品	1.7	3.0	3.7	1.5	0.7	2.2	87.3
服飾品	7.7	12.3	6.2	3.1	0.8	2.3	70.0
旅行・レジャー	4.3	24.5	11.9	6.3	-	7.0	48.3
サービス	5.4	2.0	1.0	-	-	2.0	90.2

まとめ

今回の調査結果では、収入の面で小幅な改善がみられた一方で、暮らし向きDIが3年ぶりに悪化となった。足元の大幅な物価上昇が暮らし向き悪化の要因と考えられる。物価は今後も高い水準が続く見通しであり、今後、収入面の改善による消費マインドの改善が、暮らし向き上昇のポイントとなりそうだ。今後の動向が注目される。

図1 暮らし向きDIの推移

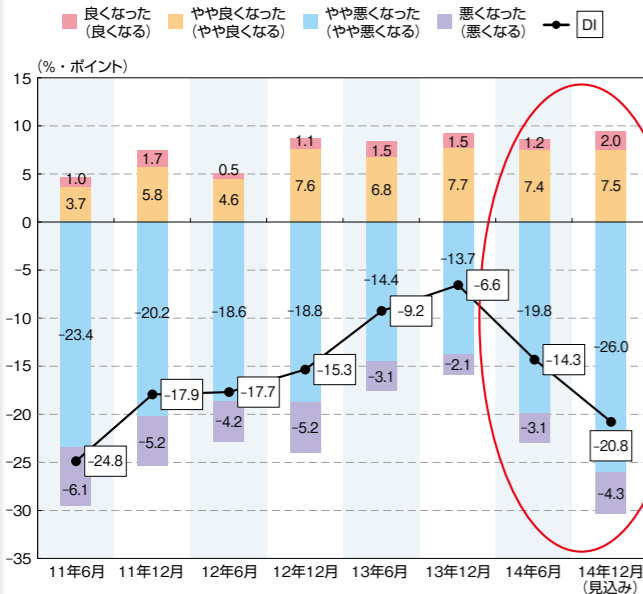


図2 世帯収入DIの推移

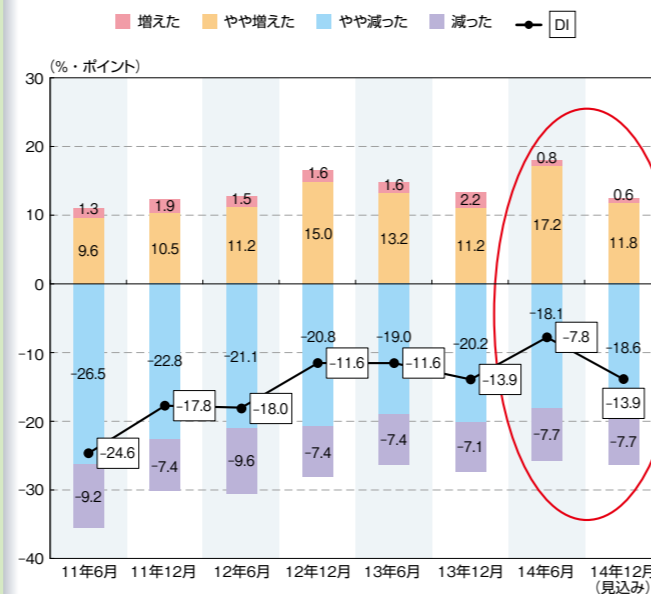


図3 物価DIの推移

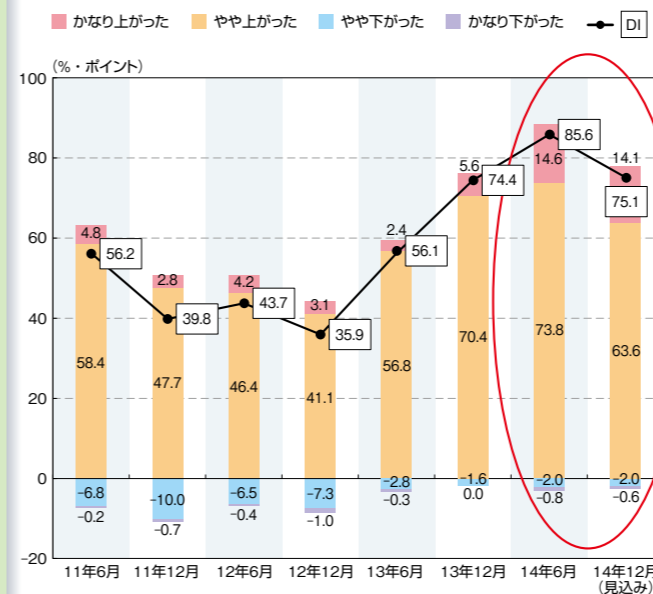


図4 購入を控えているもの、節約しているもの

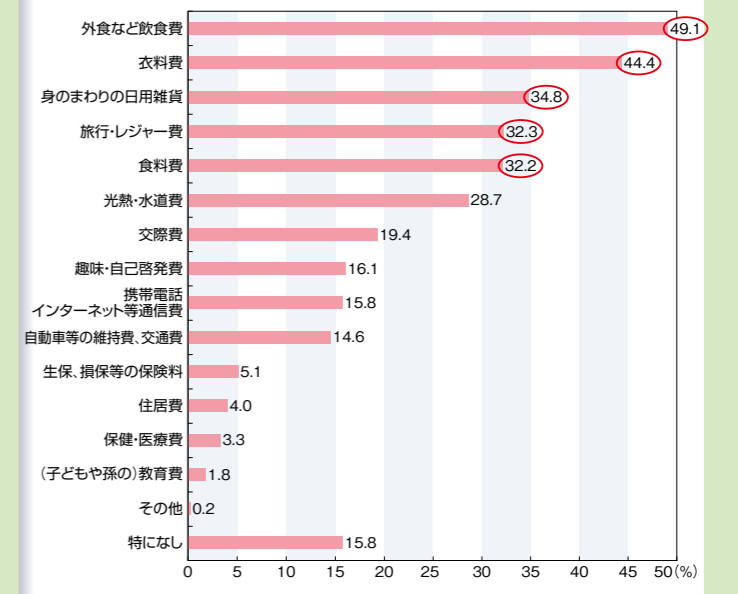
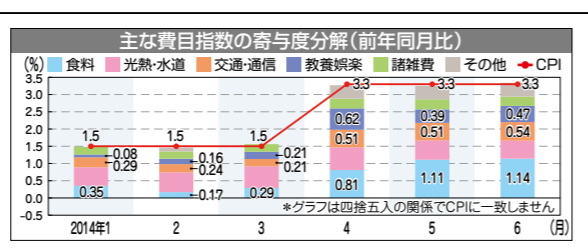


Table with columns for 項目 (Year, Month), 生産 (Production), 出荷 (Exports), 製品在庫 (Inventory), 消費者物価指数 (CPI), 大津市勤労者世帯 (Tsuji City Workers), 大型小売店販売額 (Large Retail Sales).

Table with columns for 項目 (Year, Month), 乗用車新車登録台数 (New Vehicle Registrations), 民間非居住用建築物床面積 (Private Non-residential Building Area), 新設住宅着工 (New Housing Starts), 公共工事請負金額 (Public Works Bid Amount), 求人倍率 (Job Vacancy Rate), 雇用保険受給者数 (Unemployment Insurance Recipients).

Table with columns for 項目 (Year, Month), 常用雇用指数 (Regular Employment Index), 所定外労働時間 (Overtime Hours), 常用労働者の賃金指数 (Real Wage Index), 企業倒産 (Company Bankruptcy), 手形交換高 (Bill Exchange Volume), 不渡手形発生高 (Non-payment of Bills), 銀行取引停止処分 (Bank Transaction Suspension), 業況判断DI (Business Sentiment DI).

今月の注目データ 「食料」や「教養娯楽」などが物価上昇に影響
6月の大津市の「消費者物価指数(総合)」(CPI)は102.5、前年同月比+3.3%と13か月連続で上昇した。また、「生鮮食品を除く総合」(コアCPI)は102.6、同+3.0%と14か月連続のプラスとなっている。



(2014.8.19現在)

Table with columns for 項目 (Year, Month), 生産 (Production), 出荷 (Exports), 製品在庫 (Inventory), 消費者物価指数 (CPI), 全国勤労者世帯 (All Japan Workers), 大型小売店販売額 (Large Retail Sales).

Table with columns for 項目 (Year, Month), 乗用車新車登録台数 (New Vehicle Registrations), 機械受注額 (Mechanical Order Volume), 建設工事受注額 (Construction Order Volume), 民間非居住用建築物床面積 (Private Non-residential Building Area), 新設住宅着工 (New Housing Starts), 公共工事請負金額 (Public Works Bid Amount), 求人倍率 (Job Vacancy Rate), 完全失業率 (Unemployment Rate).

Table with columns for 項目 (Year, Month), 常用雇用指数 (Regular Employment Index), 所定外労働時間 (Overtime Hours), 常用労働者の賃金指数 (Real Wage Index), 貿易 (Trade), 経常収支 (Current Account), 円相場 (Yen Exchange Rate), 日経平均株価 (Nikkei Average Stock Price), 長期プライムレート (Long-term Prime Rate), M2 (M2), 業況判断DI (Business Sentiment DI).

- (注) ① P印は速報値、R印は修正値、※は暦年。
② 「前月比」は季節調整値、「前年比」は原数値の前年比増減(▲)率、%。
③ 「民間非居住用建築物床面積」は、鉱工業用、商業用、サービス業用の合計。
④ 「業況判断DI」=「かなり(やや)良い」の回答割合-「かなり(やや)悪い」の回答割合。
⑤ 「常用雇用指数」「所定外労働時間指数」「常用労働者の賃金指数」は事業所規模30人以上。
⑥ 「機械受注額」は船舶・電力を除く民間。
⑦ 「建設工事受注額」は大手50社の民間工事。
⑧ 「円相場」は東京・銀行間直物中心・平均。

「滋賀県・全国の主要経済指標」は、KEIBUNホームページ(http://www.keibun.co.jp/)の「経済情報」でご覧いただけます。

着眼大局



滋賀銀行 常務取締役
児玉 伸一

「野心」と「覚悟」

「経済財政運営と改革の基本方針2014」いわゆる骨太の方針2014が日本再生戦略の改訂として6月に発表されました。その中で望ましい未来像に向けた道筋を掲げ、①稼ぐ力の増強②担い手確保③新成長分野④地域活性化という四つのポイントが示されています。

特に秋の臨時国会において「まち・ひと・しごと創生本部」の設置や中小企業支援の関連法案の提出が予定されており、地方のコンパクト化や構造改革の重要性が成長戦略としてよりクローズアップされるものと思いますが、公共投資やインフラ整備に頼るのではなく、地域資源の活用や地元企業の活性化を核とした成長戦略に基づく地方経済の持続的な発展が課題であります。

話は変わりますが、すでに当行は平成15年10月に創立70周年を記念した意見広告の中で「地方銀行の時代」に挑戦するとの決意を表明しております。まさに真価が問われる時代になったと再認識しているところです。

少子高齢化を背景とした潜在成長率の低下、新興国の経済成長に伴うグローバル化のさらなる進展等内外に課題を抱える中で取り巻く環境はより厳しくなりますが、潮目の変わりを乗り越えるには目指すべき明確な将来指針をしっかりと持ち、やるべきことが明確でなければなりません。加えて「野望」はいけません、経営理念に基づく「野心」はしっかりと持って「覚悟」を決めて経営に向かう時と愚考いたします。

《イチ押し! pick up》



会社DATA 株式会社横江ファーム

- 本社/草津市北山田町2254-4
- 設立/2011(平成23)年
- 代表/横江 傳造
- 従業員数/45名
- 事業内容/軟弱野菜の周年栽培、根菜類・果菜類の栽培
- 問い合わせ先/TEL:077-535-5510
- URL/http://www.yokoe-farm.co.jp/

「小松菜ペースト」を使った栄養満点の2種類の「ドレッシング」

草津市で小松菜、水菜を中心に高品質野菜を提供している株式会社横江ファーム。「消費者が求める野菜を作りたい」を理念に、天然素材での自社製堆肥や、補虫機を使った「低農薬野菜」の実現など、さまざまな工夫で安心・安全な野菜づくりをしている。

そんな横江ファームが自社栽培の小松菜を使った加工製品を7月に発売した。その一つが一般向けに発売された「小松菜ペースト」。これまで堆肥にするしかなかった規格外の外葉を有効活用するために生まれた商品

だ。すでに業務用として草津市の学校給食等に提供して、シチューやソースに使われ好評を得ている。着色料を一切使用していないのに加熱しても鮮やかな緑色のままが特長で、常温保存ができ栄養価も高い。パンや麺などに混ぜて使うこともできる。

その「小松菜ペースト」をベースに開発したのが2種類の「かける小松菜ドレッシング」の「だし」タイプと「しょうゆ」タイプだ。ペースト同様に野菜嫌いの子供や高齢者も食べやすく、野菜不足を補えると期待されている。

県内データ あれこれ

● 建設業許可業者数調査(平成26年3月末時点)より

県内の建設業許可業者数は、4年ぶりに増加の5,454業者

有効求人倍率は2.3倍で、人手不足が深刻化

今年6月に国土交通省が発表した「建設業許可業者数調査」の結果によると、平成26年3月末時点の県内の建設業許可業者数は、5,454業者だった。前年差+24業者(前年比+0.4%)で、4年ぶりの増加となった。全国(同+0.2%)を上回る伸び率だ。

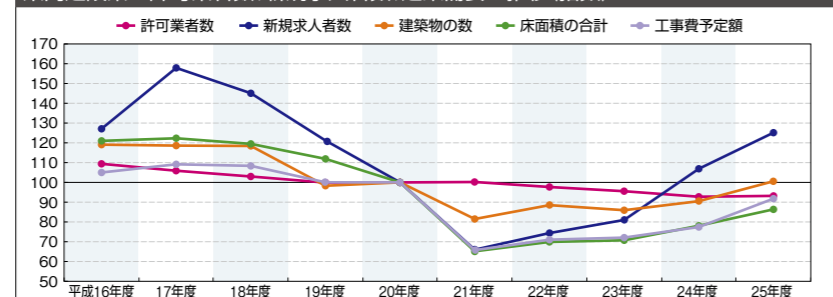
グラフは県内の建設業に関するデータを指数化したものだ。リーマン・ショックが発生した平成20年度を基準の100としている。建築需要を示す「建築物の数」「床面積の合計」「工事費予定額」はともに、翌平成21年に大きく下落した。その後徐々に上昇し、消費税増税を控えた平成25年度には駆け込み購入の影響もあり、「建築物の数」の指数は100まで戻った。こうした需要の回復のもと、新規

業者数が廃業等業者数を上回った。一方で、人手不足が深刻化している。平成25年度の「新規求人者数」は、リーマン・ショック前の平成19年度の水準まで戻った。直近6月の職種別有効求人倍

率をみると、「建設・採掘の職業」は2.3倍となり、1人の求職者に対して2.3人分の求人がある状況だ。

人手不足解消に向け、全国的には女性や外国人活用の動きがみられる。県内企業が活動を維持・成長するためにも、こうした変化への対応が本格的に求められそうだ。
(株)しがぎん経済文化センター 中村 雅臣

県内建設業の許可業者数、新規求人者数、建築需要の推移(指数) (平成20年度=100とした場合)



資料…国土交通省「建設業許可業者数調査」、「建築業統計」、滋賀労働局「職業安定業務月報」をもとに当社作成。
(注)「許可業者数」は年度末(3月末)時点。「工事費予定額」は建築工事届出時点の予定額であり、完成した時点の工事額と異なることがある。

SHIGAGIN TOPICS

国際協力銀行(JBIC)と業務協力協定を締結

当行は8月11日、株式会社国際協力銀行(略称:JBIC※、本店・東京都)と「業務協力協定書」を締結しました。

今回の協定締結により、海外ビジネスを展開あるいは検討されているお取引先に対し、世界各国の投資環境情報のご提供と、現地通貨での資金調達など資金面でのサポートがより一層充実します。

協定書交換式で当行の児玉常務は、「新興国での資金調達体制を強化できた」と述べ、「アジアに強いしがぎん」をさらに推進させる協定の効果を強調しました。

JBICは、日本政府100%出資の政策金融機関であり、一般の金融機関が行う業務を補完することを旨としつつ、日本の産業の国際競争力維持及び向上等を通じ、日本と国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的としています。

当行はこれまでも、各国の金融機関、行政機関との業

務提携を結ぶことで、お取引先の海外進出・展開のサポート体制を充実してまいりました。今後も、近畿地銀で唯一の海外支店である香港支店をはじめ、上海駐在員事務所、バンコク駐在員事務所の海外3拠点と本部アジアデスクを結ぶネットワークで、お取引先の海外ビジネスをサポートしてまいります。



協定書を交わした児玉常務(左)と国際協力銀行の家田執行役員

※Japan Bank For International Cooperation

しがぎんリース・キャピタルは、近畿の水がめ、琵琶湖の畔に本拠を置く総合リース・投資会社として、環境にやさしい商品、省エネルギー物件への取り組みや、環境にやさしい企業のベストパートナーとして、高度化・多様化するお客さまのニーズにお応えしております。

私たちの企業活動は、環境保全と繋がっている。




しがぎんリース・キャピタル株式会社

●本 社●

〒520-0041 大津市浜町4番28号 浜町ビル4F
 TEL (077) 522-6391 (代表) FAX (077) 526-0822
 HPアドレス: <http://www.shigagin-slc.co.jp>
 Eメールアドレス: sb-lease@gamma.ocn.ne.jp

- 湖西・堅田営業所 〒520-0242 大津市本堅田5丁目18番12号 滋賀銀行堅田駅前支店内
 TEL (077) 573-5911 FAX (077) 573-5977
- 湖南営業所 〒525-0059 草津市野路1丁目13番46号 滋賀銀行南草津駅前支店2F
 TEL (077) 563-8668 FAX (077) 563-8669
- 八幡営業所 〒523-0873 近江八幡市正神町1番地 滋賀銀行八幡支店2F
 TEL (0748) 36-7986 (代表) FAX (0748) 36-7988
- 彦根営業所 〒522-0075 彦根市佐和町11番21号 滋賀銀行彦根駅前支店3F
 TEL (0749) 26-6501 (代表) FAX (0749) 26-6521
- 湖北営業所 〒526-0037 長浜市高田町9番10号 滋賀銀行長浜支店内
 TEL (0749) 68-1021 FAX (0749) 68-1161
- 水口営業所 〒528-0013 甲賀市水口町宮の前1番7号 滋賀銀行水口支店2F
 TEL (0748) 63-1320 FAX (0748) 63-1321
- 京都営業所 〒600-8411 京都市下京区烏丸通四条下ル水銀屋町630番地 京都滋賀ビル4F
 TEL (075) 351-8655 FAX (075) 351-8660
- 三重営業所 〒518-0873 伊賀市上野丸之内51番地の1 滋賀銀行上野支店2F
 TEL (0595) 21-2530 FAX (0595) 21-2535

第30回記念 KEIBUN **第九**

KEIBUN30周年記念感謝祭
 ～心をつなぐ贈り物～



魂の叫び
 世界的指揮者 大植英次 満を持して初登場!!
 自らのピアノで珠玉のモーツァルトを奏でる

Program
 モーツァルト
 ピアノ協奏曲 第21番 ハ長調 K.467より
 第2楽章 (ピアノ独奏: 大植英次)
 ベートーヴェン
 交響曲 第9番 ニ短調 op.125 「合唱付き」

マエストロ選りすぐりの実力派歌手陣

ソプラノ 天羽 明恵 アルト 小川 明子
 テノール 樋口 達哉 バリトン 大沼 徹

管弦楽 大阪フィルハーモニー交響楽団
 合唱 2014KEIBUN第九合唱団



指揮・ピアノ ©飯島隆

大植 英次
 (大阪フィル桂冠指揮者)

2014年 **12月20日** (土) 17:00開演 (16:15開場)
 滋賀県立芸術劇場 びわ湖ホール大ホール
 S席6,500円 A席5,500円 B席4,500円 C席3,500円

一般発売
9月15日 (月・祝)
 10:00～



株式会社しがぎん経済文化センター
 〒520-0041 大津市浜町1番38号
 TEL 077-526-0005 FAX 077-526-3838 WEB <http://www.keibun.co.jp/>

チケットのお申し込みは
077-526-0011 (平日9:30～17:00)